

令和4年度 第3回南相馬市子ども・子育て審議会

日 時 : 令和4年10月28日(金)

午後1時30分～

場 所 : 市役所本庁舎 4階 議員控室

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

(1) 第二期南相馬市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について

(2) 第二期南相馬市子ども・子育て支援事業計画の中間年見直しについて

4 その他

5 閉 会

<配布資料>

【資料1】

第二期南相馬市子ども・子育て支援事業計画点検・評価について

【資料2】

第二期南相馬市子ども・子育て支援事業計画(総合的事業分野)比較表

【資料3】

第二期南相馬市子ども・子育て支援事業計画(需給)比較表

【資料4】

第二期南相馬市子ども・子育て支援事業計画中間年見直しについて

第二期南相馬市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価について

1 第二期計画の概要

平成27年度から令和元年度の5年間に亘る、第一期南相馬市子ども・子育て支援事業計画に引き続き、令和2年度より第二期南相馬市子ども・子育て支援事業計画に基づき、各事業を実施しています。

(1) 計画期間

2020	2021	2022	2023	2024
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第二期南相馬市子ども・子育て支援事業計画 (市町村次世代育成支援行動計画分野)				
	第二期南相馬市子ども・子育て支援事業計画追加版（子どもの貧困対策計画）			
第二期南相馬市子ども・子育て支援事業計画 (市町村子ども・子育て支援事業計画分野)				

※市町村次世代育成支援行動計画分野

→「南相馬市復興総合計画後期基本計画」(平成31年度から令和4年度まで)との連動性等を確保するため、令和2年度から令和5年度までの4か年を計画期間とします。(令和3年度に子どもの貧困対策に関する施策を追加。)

※市町村子ども・子育て支援事業計画分野

→子ども・子育て支援法において市町村は5年間を1期とした事業計画を定めるものとされていることから、令和2年度から令和6年度までの5か年を計画期間とします。

(2) 計画の構成

本計画は、一つの計画内に「市町村次世代育成支援行動計画に準ずる総合的な子ども・子育て事業に関する分野」と「市町村子ども・子育て支援事業計画に関する分野」の二つの分野を含む計画となっています。

対象分野	内容	計画期間
市町村次世代育成支援行動計画分野	【総合的な事業分野】 ・ 出産、医療、交通安全、防犯 ・ 保育サービス、相談、経済支援、子育てネットワーク、仕事と家庭の両立 ・ 児童虐待防止、ひとり親支援、障がい・発達支援、被災児童支援 ・ 健全育成、多様な体験	令和2年度～令和5年度
	・ 貧困対策	令和3年度～令和5年度
市町村子ども・子育て支援事業計画分野	【需給分野】 ・ 幼稚園、保育園等の預かり ・ 子育て支援センター ・ 乳児家庭訪問 ・ 子育て短期支援 ・ ファミリー・サポート・センター事業 ・ 一時預かり ・ 延長保育 ・ 病児・病後児保育 ・ 放課後児童クラブ ほか	令和2年度～令和6年度

③施策の体系

基本理念	基本施策	施策の方向
安心して子どもを産み育てることができ、子どもたちの笑顔がかがやくまち	Ⅰ．安心して子どもを産み育てることができる環境の整備	1 健やかに産み育てられる環境づくり 2 医療を取り巻く環境の整備 3 安心・安全な生活環境の整備
	Ⅱ．子育て家庭の負担軽減及び支援の充実	1 保育サービス・幼児教育の充実 2 相談・支援体制の充実 3 子育て家庭への経済的支援 4 子育て支援のネットワークづくり 5 仕事と家庭との両立の支援
	Ⅲ．援助を必要とする子どもや家庭への支援	1 児童虐待防止対策の充実 2 ひとり親家庭等への自立支援 3 障がいや発達の遅れなどに対する支援の充実 4 被災児童等への支援 5 子どもの貧困対策
	Ⅳ．次代を担う人材の育成	1 心身の健全育成の推進 2 多様な体験・ふれあいの機会づくり

2 点検・評価の内容

第二期子ども・子育て支援事業計画においては、計画を着実に推進していくため、各事業の実施状況について、「南相馬市子ども・子育て審議会」にて毎年度点検・評価を行うこととしています。令和4年度において、令和3年度に実施した「市町村次世代育成支援行動計画（総合的事業）分野」及び「市町村子ども・子育て支援事業計画（需給）分野」に定めた個別事業及び成果指標の実績をもとに点検・評価を行います。

（1）分野別施策の点検・評価

①市町村次世代育成支援行動計画（総合的事業）分野

当分野においては、「施策の方向」別に成果指標を定めていることから、成果指標単位での点検・評価を行いました。また、点検・評価から令和3年度の取組の成果、課題を示し、今後の事業推進に活かします。

②市町村子ども・子育て支援事業計画（需給）分野

需要見込量及び提供見込量を設けた事業ごとに、見込量と令和3年度の実施状況を比較の上点検しました。

3 市町村次世代育成支援行動計画(総合的事業)分野 点検・評価

基本施策の「施策の方向」別で設定した成果指標について、計画策定時と現状値の点検・評価を行った結果は次のとおりです。

(1) 施策の方向別の点検・評価基準

当分野においては、「施策の方向」別に設けた成果指標について令和3年度の実績値を把握し、計画策定時の値との比較により点検・評価を行いました。

点検・評価にあたっては、それぞれの達成度合いに応じ「向上」、「現状維持」、「低下」、「評価できなかった」の4区分に分類しました。

区分ごとの分類基準等は以下のとおりです。

区分	分類基準	例
向上	計画策定時に比べ数値が上昇するなど向上している。	◎小児受け入れ病院数 計画策定時：0施設 実績：1施設
現状維持	計画策定時に比べ数値の変更等がない(または増減双方を示す項目がある)など同水準と判断できる。	◎市内救急医療機関数 計画策定時：4施設 実績：4施設
低下	計画策定時に比べ数値が低下するなどしている。	◎南相馬市の出生数 計画策定時：319人 実績：284人
評価できなかった	新型コロナウイルス感染症により、事業の未実施や数値の低下などの影響があり、正確な評価が困難である。	◎男性向け講座・教室の開催 計画策定時：1施設／ 4回開催 実績：未実施

また、令和3年度に実施した87の個別事業についても、同様の区分等により点検・評価を実施しました。(個別事業については一部に評価が困難な事業があるため、「－」として評価を行わず、補足説明を付記することとしました。)

(2) 施策の方向別の点検・評価結果

施策の方向別の評価結果（該当数）は次のとおりです。

区分	令和3年度における成果指標 の点検・評価結果（計画策定時との比較）	
	該当数	割合（％）
向上	13	43.3％
現状維持	2	6.7％
低下	11	36.7％
評価できなかった	4	13.3％
合計	30	100.0％

【基本施策Ⅰ】安心して子どもを産み育てることができる環境の整備

第二期における施策の方向

施策の方向		事業数	関連計画	成果指標	計画策定時の現状値①		令和3年度		策定時より 向上・低下等 ① ⇒ ③	令和5年度 目標値
							暫定目標値②	実績値③		
1	健やかに産み育てることができる環境づくり	7	総	南相馬市の出生数	H30	319人	351人	(令和3年) 284人	低下	362人
2	医療を取り巻く環境の整備	6	総	小児入院受け入れ病院数	H31	0施設	—	1施設	向上	1施設
				市内救急医療機関数	H31	4施設	—	4施設	現状維持	4病院
3	安心・安全な生活環境の推進	6	総	交通事故発生件数 (人身事故件数)	H31	93件	84件	98件	低下	80件
				犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	H31	277件	200件	302件	低下	162件

令和3年度末時点における現状

- ・南相馬市の出生数は、令和3年に284人となり、減少傾向にあります。
- ・小児入院受け入れ病院数は、令和2年度末時点では0施設でしたが、医師の確保に取り組んだ結果、令和3年4月より市立総合病院において、小児入院の受け入れを再開しました。

課題及び今後の方向性

- ・交通事故発生件数は計画策定時から増加しており、子どもを交通事故から守るため、さらなる交通安全に関する取り組みが必要です。
- ・犯罪発生件数は、計画策定時よりも増えていることから、引き続き警察署等との連携による犯罪抑止活動が必要です。

【基本施策Ⅱ】子育て家庭の負担軽減及び支援の充実

第二期における施策の方向

施策の方向		事業数	関連計画	成果指標	計画策定時の現状値①		令和3年度		策定時より 向上・低下等 ① ⇒ ③	令和5年度 目標値
							暫定目標値②	実績値③		
1	保育サービス・幼児教育の充実	10	総	待機児童数	H31	29人	10人	0人	向上	0人
2	相談・支援体制の充実	3	保	「子どものいる毎日の生活が楽しい」の割合	H31	35.9%	38.6%	44.3%	向上	40.0%
3	子育て家庭への経済的支援	12 (1事業両掲)	教	一般市民の子育て支援（経済的支援等）の満足	R1	18.6%	20.6%	20.9%	向上	22.6%
4	子育て支援のネットワークづくり	3 (1事業両掲)	総	子育て応援Webサイトのアクセス数	H30	28,967件	34,767件	27,906件	低下	37,000件
5	仕事と家庭との両立の支援	5	男女	ワーク・ライフ・バランスという用語の周知度	H30	男性42.1% 女性34.4%	男性43.2% 女性35.5%	未実施	評価 できなかった	男性43.9% 女性36.2%
			男女	男性向け講座・教室の開催	H30	1施設／ 4回開催	—	未実施	評価 できなかった	3施設／ 12回開催

令和3年度末時点における現状

- ・ワーク・ライフ・バランスという用語の周知度は令和3年度にアンケートを実施していないため、評価することができませんでした。
- ・男性向け講座・教室の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響により評価することができませんでした。
- ・令和3年度の待機児童数は、令和2年度に引き続き0人となり、保育所等における待機児童の解消が図られました。
- ・「子どものいる毎日の生活が楽しい」と回答した人は令和3年度は44.3%であり、計画策定時の35.9%を超える回答を得られています。

課題及び今後の方向性

- ・子育て家庭への経済的負担の軽減策に継続的に取り組みつつ、多様なニーズに対応した支援策の構築を図ります。
- ・子育て家庭が地域とのつながりを持つための機会や情報の発信を引き続き実施していく必要があります。

【基本施策Ⅲ】 援助を必要とする子どもや家庭への支援

第二期における施策の方向

施策の方向			事業数	関連計画	成果指標	計画策定時の現状値①		令和3年度		策定時より 向上・低下等 ① ⇒ ③	令和5年度 目標値
								暫定目標値②	実績値③		
1	児童虐待防止対策の充実		2 (1事業内規)	—	児童虐待防止に関する 研修会の開催数	R1	2回	—	1回	評価 できなかった	5回
2	ひとり親家庭等への自立支援		3	—	ひとり親家庭自立支援 教育訓練給付金支給者数	H30	1人	3人	0人	低下	5人
3	障がいや発達の遅れなどに対する支援の充実		4	—	幼児ことばの教室の回数	R1	週3日	—	週3日	現状維持	週5日
4	被災児童等への支援		4	総	市外避難者の帰還者数	—	—	479人	706人	向上	774人
5	子どもの貧困対策	(1)社会的孤立防止のための支援	3 (2事業内規)	保	「子どものいる毎日の 生活が楽しい」の割合	H30	35.90%	39.0%	44.3%	向上	40.0%
		(2)支援を要する家庭への経済的支援	16 (14事業内規)	教	一般市民の子育て支援 (経済的支援等)の満足度	R1	18.6%	20.6%	20.9%	向上	22.6%
		(3)多様な将来設計のための学習・教育 環境の整備	3 (2事業内規)	教	学習意欲が高い児童生徒の 割合	R2	小5 43.0% 中2 62.0%	小5 43.7% 中2 59.7%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 向上 中2 低下	小5 45.0% 中2 55.0%
					全国学力・学習状況調査に おける標準化得点	R2	小6 101 中3 98	小6 102 中3 99	小6 98 中3 99	小6 低下 中3 向上	小6 103 中3 101
		(4)生活基盤強化のための支援	5 (4事業内規)	—	ひとり親家庭自立支援 教育訓練給付金支給者数	H30	1人	3人	0人	低下	5人
		(5)遊びや体験の機会の充実	6 (5事業内規)	総	新体力テスト	R1	小5 40.0% 中2 47.8%	小5 42.7% 中2 49.9%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 向上 中2 低下	小5 45.0% 中2 52.0%

令和3年度末時点における現状

- ・児童虐待防止に関する研修会の開催は新型コロナウイルス感染症の影響があり、評価ができませんでした。
- ・子どもの貧困対策の推進を図るため、令和3年8月に第二期南相馬市子ども・子育て支援事業計画追加版（子どもの貧困対策に関する施策の追加）を策定し、様々な支援策を実施しています。
- ・市外避難者の帰還者数は年々増えており、令和3年度は706人となりました。暫定目標値の479人を大きく上回る帰還者数となっています。
- ・学習意欲が高い児童生徒の割合のうち、小学5年生は計画策定時の値を大きく上回っていますが、中学2年生は計画策定時に比べ減少傾向にあります。

課題及び今後の方向性

- ・援助を必要とする子どもや家庭に対して必要な支援を行き届かせるため、子育て世帯への情報発信を継続して実施していきます。
- ・子どもたちの学習意欲や学力の向上を図るため、特色や魅力ある学校づくりや教育に努めます。

【基本施策Ⅳ】次代を担う人材の育成

第二期における施策の方向

施策の方向		事業数	関連計画	成果指標	計画策定時の現状値①		令和3年度		策定時より 向上・低下等 ① ⇒ ③	令和5年度 目標値
							暫定目標値②	実績値③		
1	心身の健全育成の推進	10	保	思春期保健教室における自分自身が好きであると思う子どもの割合	H30	54.8%	56.3%	62.6%	向上	57.30%
			総	新体力テスト	R1	小5 40.0% 中2 47.8%	小5 42.7% 中2 49.9%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 向上 中2 低下	小5 45.0% 中2 52.0%
2	多様な体験・ふれあいの機会づくり	10	教	南相馬市の「自慢できるところ」や「好きなところ」	R1	小5 58.5% 中2 51.4%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 向上 中2 低下	小5 62.5% 中2 55.4%
			総	生涯学習関連事業の延べ参加人数	H29	13,139人	13,908人	8,093人	評価 できなかった	14,200人

令和3年度末時点における現状

- ・生涯学習事業の延べ参加人数については、新型コロナウイルス感染症の影響により評価することができませんでした。
- ・自分自身が好きであると思う子どもの割合は、平成30年度より約8%上昇し、令和5年度目標値を大きく上回っています。
- ・南相馬市の「自慢できるところ」や「好きなところ」がある割合は、小学5年生は向上していますが、中学2年生は低下しており計画策定時の値を下回る実績値となっています。

課題及び今後の方向性

- ・食習慣を含む正しい生活習慣や体力の向上等を通じた肥満の予防・解消と健康な身体づくりを進める必要があります。
- ・子どもたちが地域に愛着を持つことができるような自然体験や多様な体験学習の機会を継続して提供していきます。

(3) 事業別達成状況

令和3年度に実施した87事業（再掲事業を除く）に係る、達成状況は次のとおりです。（事業ごとの達成状況の詳細は資料2参照）

区分	令和3年度における個別事業の 点検・評価結果（計画策定時との比較）	
	該当数	割合（％）
向上	17	19.5％
現状維持	30	34.5％
低下	2	2.3％
新型コロナの影響により 評価できなかった	22	25.3％
個別理由により評価困難	16	18.4％
合計	87	100.0％

4 市町村子ども・子育て支援事業計画(需給) 点検・評価

別紙「資料3」のとおり

No.		事業区分	事業名	事業概要	担当課	令和元年度実績 (第二期計画策定時)	令和3年度実績	計画策定時との比較 (向上・低下等)		成果指標					
										計画策定時	令和3年度 暫定目標値	現状値	計画策定時との比較 (向上・低下等)	R5目標値	
24	実		保育体制強化事業補助金	私立保育事業者（保育所・認定こども園）に対し、保育設備や遊ぶ場所等の清掃、給食の配膳・片付け、寝具の用意・片付け等を行い保育士の負担軽減を図る保育支援者の配置に要する費用の一部を補助します。	こども育成課	補助金交付 3件	補助金交付 2件	— （人員が適切に配置されたことにより交付対象が減少したため、交付件数が減少＝低下とは捉えきれない）							
25	実		保育士等人材確保事業	保育士等人材確保のため、保育士等養成学校訪問、保育士就職フェア参加、保育士等修学資金貸付制度チラシ作成等を実施します。	こども育成課	・養成学校訪問 11校 ・就職フェア出展 1回 ・就職支援セミナー開催 3回（30人参加）	・就職支援セミナー開催 2回（17人参加） ・保育士等修学資金貸付・求人チラシ作成・配布	新型コロナウイルスの影響により評価できなかった							
26	実		私立保育所等給食検査体制事業補助金	民間保育所等が実施する給食食材の放射性物質検査材料代に対する補助金を交付します。	こども育成課	補助金交付 4施設	補助金交付 3施設	— （放射性物質への不安軽減に伴う減少であるため、施設数の減少＝低下とは捉えきれない）							
27	実		保育所給食検査体制整備事業	市内保育所（園）・認定こども園が実施する給食食材の放射性物質事前検査を実施します。	こども育成課	・検査対象 8園 ・検査員配置 5人	・検査対象 8園 ・検査員配置 2人	現状維持							
28	実		幼稚園教諭宿舎借り上げ支援事業補助金	私立幼稚園教諭の宿舎借上費用の全部又は一部補助します。	こども育成課	補助金交付 0件	補助金交付 0件	現状維持							
29	実		みらい育成修学資金事業	みらいを担う者に対し、修学に必要な資金として、育英資金・看護師等修学資金・保育士等修学資金の貸付及び修学資金の給付を行います。	教育総務課	・育英資金貸付55件（うち令和元年度新規18件） ・看護師等修学資金貸付59件（うち令和元年度新規18件） ・保育士等修学資金貸付16件（うち令和元年度新規16件） ・修学資金給付3件（うち令和元年度新規3件）	・育英資金貸付45件（うち令和3年度新規7件） ・看護師等修学資金貸付60件（うち令和3年度新規27件） ・保育士等修学資金貸付10件（うち令和3年度新規3件） ・修学資金給付7件（うち令和3年度新規1件）	現状維持							
【新型コロナウイルスの影響により適正な評価が困難な事業】 ・保育士等人材確保事業															
◎施策の方向2 相談・支援体制の充実															
30			ママのこころの相談会	子育てに係る母親の精神的ストレスの緩和や母親の育児負担感、育児不安の軽減のために臨床心理士等による個別相談を実施します。	健康づくり課	年12回 延41人	年12回 延39人	現状維持	「子どものいる毎日の生活が楽しい」の割合	H30：35.9%	38.6%	44.3%	向上	40.0%	
31			子ども家庭総合支援拠点運営事業（旧 家庭児童相談事業）	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、これまで行っていた家庭児童相談事業を包含し、子ども支援に係る専門的な相談対応等の支援を一体的に行う「子ども家庭総合支援拠点」を設置します。	こども家庭課	・相談員3名配置 ・相談件数 127件	・相談員2名配置 ・事務補助員1名 ・相談件数 90件	現状維持							
32			子育て支援拠点施設整備事業	育児相談、情報提供、保護者の交流の場である子育て支援センターの機能充実を図るための子育て拠点施設及びファミリー・サポート・センター事業を提供する公共の場などの整備について検討します。	こども家庭課	※既存事業実施箇所：2箇所（原町あずま保育園、かしま保育園）	※既存事業実施箇所：2箇所（原町あずま保育園、かしま保育園）	現状維持							
◎施策の方向3 子育て家庭への経済的支援															
33	実		交通通児奨励金支給事業	交通通児に対する激励及び福祉の向上を図るため、奨励金を支給します。	生活環境課	支給件数 1件	支給件数 1件	現状維持	一般市民の子育て支援（経済的支援等）の満足度	18.6%	20.6%	20.9%	向上	22.6%	
34	実		在宅保育支援金	保育園等に在園していない満3歳未満の児童を家庭で保育をしている世帯に対し、在宅保育手当を支給します。	こども家庭課	1,383件（前期、後期延べ数）68,740,000円	1,203件（前期、後期延べ数）58,750,000円	— （対象児童数減少のため、減少＝低下とは捉えきれないため）							
35			乳幼児子ども医療費助成事業	0歳～18歳までの医療費（保険診療自己負担額及び食事療養費自己負担額）に対する助成を実施します。	こども家庭課	82,770,287円	80,453,426円	— （医療費助成のため、減額＝低下とは捉えきれないため）							
36	実		認可外保育所入所者支援事業	認可外保育施設に入所する児童の保護者に対し、保育料を助成します。	こども育成課	対象者 88人	対象者 94人	— （対象者への助成支援のため、増加＝向上とは捉えきれないため）							
37	実		認定こども園・地域型保育事業保護者助成事業補助金	私立認定こども園・地域型保育事業所の在園児の保護者に対し、保護者負担の保育料が実質無料となるよう補助金交付します。	こども育成課	対象者 77人	対象者 50人	— （対象児童数減少のため、減少＝低下とは捉えきれないため）							
38			保育料無償化	国の無償化の対象とならない、0～2歳の住民税課税世帯の保育所、認定こども園、小規模保育施設の利用料について、市独自の措置として無料とします。	こども育成課	無料化実施 ※令和元年10月から国の幼児教育無償化開始	市独自の無料化実施	現状維持							
39	新		民間保育所等給食食料費補助金	民間保育所等が提供する給食用食料費に対する補助金を交付します。	こども育成課	補助金交付 3施設（補助対象者数183人）	補助金交付 4施設（補助対象者数198人）	向上							
40	新		私立幼稚園給食費保護者助成金	私立幼稚園在園児の保護者が負担する給食費に対し助成金を交付します。	こども育成課	補助金交付 3施設（助成金交付者数233人）	補助金交付 3施設（補助対象者数238人）	現状維持							
41	実		住宅購入等世帯定住促進事業奨励金（旧 若者等世帯定住促進事業）	若い世代の定住を促進するため、転入する子育て世帯の賃貸住宅入居や住宅取得に対し、奨励金を交付します。	建築住宅課	12世帯	33世帯 ・民間賃貸 14世帯 ・住宅購入 19世帯 （空き家改修1世帯含む）	向上							
42	新		多子世帯子育て応援支援金支給事業	出産時、小学校入学時及び中学入学時における多子世帯への経済的支援及び市民の定住を図るため、多子世帯子育て応援支援金の給付を実施する。	こども家庭課	—	・支給件数 出生58人、入学62人 ・支給額 23,600,000円	向上 （新規事業）							
43	新		空き家賃貸改修等支援事業補助金	空き家バンクに登録された中古住宅を、移住・定住を希望する就業世帯・若年夫婦世帯・子育て世帯等が賃借する際に、家屋の改修費用等を補助し空き家の減少と利活用を図る。	建築住宅課	—	0世帯	— （新規事業立ち上げたが実績なし）							
	実		みらい育成修学資金事業	みらいを担う者に対し、修学に必要な資金として、育英資金・看護師等修学資金・保育士等修学資金の貸付及び修学資金の給付を行います。	教育総務課	—	No.29掲載	—							
◎施策の方向4 子育て支援のネットワークづくり															
44			育児サークル支援	育児サークルの立ち上げに係る相談支援や自主的活動への相談支援等の環境づくりを行います。	健康づくり課	・支援サークル数 6組（うち1組令和元年度新規支援）	・支援サークル数 4組	新型コロナウイルスの影響により評価できなかった	子育て応援Webサイトのアクセス数	H30：28,967件	34,767件	27,906件	低下	37,000件	
45	実		子育て応援基金助成事業	各種団体等が自主的・主体的に実施する子育て支援事業（子育て支援、子育てネットワークづくり、子育て支援環境づくり等）に対する助成金を交付します。	こども家庭課	・助成事業数：14事業	・助成事業数：10事業	新型コロナウイルスの影響により評価できなかった							

No.		事業 区分	事業名	事業概要	担当課	令和元年度実績 (第二期計画策定時)	令和3年度実績	計画策定時との比較 (向上・低下等)	成果指標					
									計画策定時	令和3年度			R5目標値	
										暫定目標値	現状値	計画策定時との比較 (向上・低下等)		
		実	子育て応援情報発信事業（再掲）	子育て応援Webサイト「げんきっず!! ネット」の運営及び子育て応援ハンドブックの配布を行い、子育てに必要な情報と子育て支援団体やサークルの情報を一元化して発信します。また子育て中の市民と団体の交流と団体間の連携を支援します。	こども家庭課	—	No.12掲載	—						
【新型コロナウイルスの影響により適正な評価が困難な事業】														
・育児サークル支援														
・子育て応援基金助成事業														
◎施策の方向5 仕事と家庭との両立の支援														
46			事業主への仕事と子育ての両立支援の広報・啓発	育児・介護休業制度などの利用促進のため、パンフレットや広報媒体を活用した制度周知を図ります。	商工労政課	No.48に同じ ※生涯学習課にて情報誌の発行を担当している。	No.48に同じ ※生涯学習課にて情報誌の発行を担当している。	No.48に同じ	ワーク・ライフ・バランスという用語の周知度	H30： 男性 42.1% 女性 34.4%	男性 43.2% 女性 35.5%	未実施	評価できなかった	男性 43.9% 女性 36.2%
47	新		「魅力ある職場環境づくりガイドブック」作成事業	子育てしやすい就労環境の整備、意識醸成等を図るため、国・県・市の制度及び支援策等をまとめた「魅力ある職場環境づくりガイドブック」を作成・配布します。	商工労政課	—	・作成部数 1000部 ・配布先：市内事業所 500 国・県・関係機関 500	向上	男性向け講座・教室の開催	1施設／4回開催	—	未実施	評価できなかった	3施設／12回開催
48	実		男女共生推進事業	男女共生に関する情報提供のため、情報誌「はーもにい」の発行や、講演会を通じた啓発活動を実施します。	生涯学習課	情報誌「はーもにい」発行、啓発	情報誌「はーもにい」年2回発行、啓発	向上						
49			男性の家庭生活参画支援	男性の働き方を見直し、家事・育児などの家庭生活や地域活動への参画を支援するため、男性向けの料理教室など、家庭生活に参画するための学びの場の開催や情報提供を進めます。	生涯学習課	未実施	未実施	現状維持						
50			家庭教育講座・子育て学習講座の開催	子どもの基本的な生活習慣や生活能力等を身につけるために、学習機会提供や支援を行います。	生涯学習課	・子育て学習講座：2回 ・家庭教育講座：6回 ・就学児健診子育て講座 実施：6件 ※合同で講座を開催しているため、開催回数で計上	・子育て学習講座：0回 ・家庭教育講座：4回 ・就学児健診子育て講座 実施：2件 ※合同で講座を開催しているため、開催回数で計上 ・大学公開講座：0件	新型コロナウイルスの影響により評価できなかった						
【新型コロナウイルスの影響により適正な評価が困難な事業】														
・家庭教育講座・子育て学習講座の開催														
基本施策Ⅲ、援助を必要とする子どもや家庭への支援														
◎施策の方向1 児童虐待防止対策の充実														
51	実		児童虐待防止対策事業	要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）により関係機関と緊密に連携し、普及啓発、要保護児童等の早期発見及び適切な対応に努めます。また、関係機関等との連携の視点も含めた子ども家庭総合支援拠点を整えるなど、支援体制の強化について検討します。	こども家庭課	要保護児童対策地域協議会 ・代表者会議2回 ・実務者会議4回	要保護児童対策地域協議会 ・代表者会議2回 ・実務者会議4回	現状維持	児童虐待防止に関する研修会の開催数	2回	—	1回	評価できなかった	3回
	拡		子ども家庭総合支援拠点運営事業（旧 家庭児童相談事業）	家庭児童相談員を配置し、養育や家族関係、子どもの発達等の問題を抱える児童やその保護者の相談に応じるとともに、必要な支援を行います。	こども家庭課	—	No.31掲載	—						
◎施策の方向2 ひとり親家庭等への自立支援														
52	実		ひとり親家庭ファミリー・サポート・センター利用者支援事業	ひとり親家庭に対し、ファミリー・サポート・センター利用料の一部助成します。	こども家庭課	交付者数 1人	交付者数 2人	向上	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給者数	H30：1人	—	0人	低下	5人
53	実		ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の父又は母及び児童、並びに父母のいない児童の医療費（保険診療自己負担額及び食事療養費自己負担額）の一部を助成します。	こども家庭課	・助成件数 779件 ・市助成額913,710円	・助成件数 795件 ・市助成額 1,200,931円	— (助成支援のため、増加＝向上とは捉えきれないため)						
54	実		ひとり親家庭総合支援事業	要件を満たすひとり親家庭に対し、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、高等学校卒業程度認定講座受講修了時及び認定試験合格時の給付金を支給します。	こども家庭課	助成件数 1人	・自立支援教育訓練給付金事業 助成件数 1人 ・高等職業訓練促進給付金等支給事業 助成件数 0人 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 助成件数 0人	現状維持						
55	新		ひとり親家庭養育費確保支援事業	ひとり親家庭の経済的安定と福祉の向上を図るため、養育費確保のための公文書作成及び回収の取組みを支援する補助金を交付する。	こども家庭課	—	・公正証書作成促進支援件数 0人 ・保証契約保証料支援件数 0人	— (新規事業として立ち上げたが実績なし)						
◎施策の方向3 障がいや発達の遅れなどに対する支援の充実														
56	実		心身障がい者扶養共済加入補助金	心身障がい児・者の扶養共済制度の加入者掛金の一部に対し補助金を交付し、心身障がい児・者の扶養者の負担軽減を図ります。	社会福祉課	補助件数 2件	補助件数 1件	現状維持 (対象者1名が転出したことによる件数の減少)	幼児ことばの教室の回数	週3日	—	週3回	現状維持	週5日
57	実		母子保健事業（ことばの相談会、乳幼児発達相談会、すこやか教室）	乳幼児健診等でことばや発達面で経過観察を必要とされた児と保護者に、言語聴覚士、臨床心理士による個別相談（ことばの相談会、乳幼児発達相談会）を実施します。また、小集団の中で親子が遊びを通して、児の成長発達を見ながら、保護者が関わり方を学び相談できる場として、すこやか教室を実施します。	健康づくり課	・ことばの相談会 年15回 相談者27人 ・乳幼児発達相談会 年23回 実44人（延45人） ・すこやか教室 年10回 実22人（延135人）	・ことばの相談会 年13回 相談者22人 ・乳幼児発達相談会 年22回 実38人（延42人） ・パンビ教室（旧すこやか教室） 年7回 実24人（延87人）	現状維持						
58	実		発達障がい等児童早期発見・早期支援事業（発達支援システムの構築、発達支援研修会、ペアレントプログラム、巡回相談）	自立支援協議会発達障がい者支援部会及び情報交換会の開催、関係者を対象とした療育研修会、子どもへの関わり方のコツを学ぶ講座、幼稚園・保育園（所）の巡回相談を行います。	こども家庭課	・発達支援研修会 年4回 ・年間1クール（6回）参加者 延52人 ・巡回相談 言語聴覚士1、保健師2、作業療法士1、臨床心理士（随時）（市内15園延35回）	・南相馬市・飯館村地域自立支援協議会発達障がい者支援部会 年5回 ・発達支援研修会：年4回 ・ペアレントプログラム（6回） ・巡回相談 言語聴覚士1 保健師1～2 作業療法士1 臨床心理士（随時）（市内15園延36回）	現状維持						
59	実		障がい児保育事業補助金	保育環境の向上を図るため、軽度又は重度障がいのある児童の保育を実施している認定こども園に対し、補助金交付します。	こども育成課	・補助金交付 1施設 ・対象児童 1人	・補助金交付 1施設 ・児童 2人	現状維持						
◎施策の方向4 被災児童等への支援														
60	実		東日本大震災遺児等支援金支給事業	東日本大震災により両親又はその一方を亡くした遺児及び孤児に対し支援金を支給します。	こども家庭課	支給者数 27人	支給者数 23人	現状維持	市外避難者の帰還者数	—	479人	706人	向上	774人
61	実		東日本大震災遺児等支援事業	東日本大震災により両親又はその一方を亡くした遺児及び孤児に対し、カウンセリング、交流旅行の実施、学校卒業記念品の贈呈等の支援を行います。	こども家庭課	・交流旅行 16人参加 ・卒園・卒業記念品贈呈 11人 ・アンケート 2回 ・カウンセリング 1回	・交流旅行 新型コロナの影響により実施なし ・卒園・卒業記念品贈呈 8人 ・アンケート 2回 ・カウンセリング 0回	新型コロナウイルスの影響により評価できなかった						

No.		事業区分	事業名	事業概要	担当課	令和元年度実績 (第二期計画策定時)	令和３年度実績	計画策定時との比較 (向上・低下等)		成果指標				
										計画策定時	令和3年度	計画策定時との比較 (向上・低下等)	R5目標値	
62	実		震災遺児等進学支援助成金交付事業	東日本大震災により両親又はその一方を亡くした遺児及び孤児に対し、進学を支援する助成金を交付します。	こども家庭課	支給者数 12人	支給者数 9人	現状維持						
63	実		被災児童の心のケア支援事業	被災児童を対象とした放課後児童クラブの巡回訪問、学習支援（宿題支援）等を行います。	こども家庭課	訪問数 176回	－ ※令和2年度をもって事業終了	－ (事業終了のため)						
【新型コロナウイルスの影響により適正な評価が困難な事業】 ・東日本大震災遺児等支援事業														
◎施策の方向5 子どもの貧困対策														
(1)社会的孤立防止のための支援														
64	実		市民相談事業	生活の中で発生する様々な問題等について支援を行うため、法律相談等の専門家（司法書士、行政書士、税理士、弁護士）による相談を行います。	市民課	・司法書士 82件 ・行政書士 6件 ・税理士 39件 ・弁護士 480件	・司法書士 32件 ・行政書士 9件 ・税理士 45件 ・弁護士 400件	－ (相談支援のため、減少＝低下と捉えきれない上、対象要件を縮小しているため)	「子どものいる毎日の生活が楽しい」の割合	H30：35.9％	39.0%	44.3%	向上	40.0%
			ママのこころの相談会（再掲）	子育てに係る母親の精神的ストレスの緩和や母親の育児負担感、育児不安の軽減のために臨床心理士等による個別相談を実施します。	健康づくり課	－	No.30掲載	－						
	新		子ども家庭総合支援拠点運営事業（再掲）	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、これまで行っていた家庭児童相談事業を包含し、子ども支援に係る専門的な相談対応等の支援を一体的に行う「子ども家庭総合支援拠点」を設置します。	こども家庭課	－	No.31掲載	－						
(2)支援を要する家庭への経済的支援														
	新		養育費に関する公正証書作成促進補助金	離婚に伴う子どもの養育費の確実な履行のため、離婚後に子どもを養育するひとり親に対し、養育費の取り決めに 関する公正証書の作成費用を補助します。	こども家庭課	－	No.55掲載	－	一般市民の子育て支援（経済的支援等）の満足度	18.6%	20.6%	20.9%	向上	22.6%
	新		養育費保証契約保証料補助金	離婚時に子どもの養育費の取り決めをし、現に子どもを養育しているひとり親が、元配偶者から受け取るべき養育費に未払いが発生した場合に、その立替え払いや督促回収等についての契約（養育費保証契約）を保証会社等と締結した費用を補助します。	こども家庭課	－	No.55掲載	－						
	実		交通遺児激励金支給事業（再掲）	交通遺児に対する激励及び福祉の向上を図るため、激励金を支給します。	生活環境課	－	No.33掲載	－						
	実		在宅保育支援金（再掲）	保育園等に在園していない満3歳未満の児童を家庭で保育をしている世帯に対し、在宅保育手当を支給します。	こども家庭課	－	No.34掲載	－						
			乳幼児子ども医療費助成事業（再掲）	0歳～18歳までの医療費（保険診療自己負担額及び食事療養費自己負担額）に対する助成を実施します。	こども家庭課	－	No.35掲載	－						
	実		認可外保育所入所者支援事業（再掲）	認可外保育施設に入所する児童の保護者に対し、保育料を助成します。	こども育成課	－	No.36掲載	－						
	実		認定こども園・地域型保育事業保護者助成事業補助金（再掲）	私立認定こども園・地域型保育事業所の0～2歳の在園児の保護者に対し、保護者負担の保育料が実質無料となるよう補助金を交付します。	こども育成課	－	No.37掲載	－						
			保育料無償化（再掲）	0～2歳の保育所、認定こども園の利用料を無料とします。	こども育成課	－	No.38掲載	－						
	新		民間保育所等給食食材費補助金（再掲）	民間保育所・認定こども園が提供する給食用食材費に対する補助金を交付します。	こども育成課	－	No.39掲載	－						
	新		私立幼稚園給食費保護者助成金（再掲）	私立幼稚園在園児の保護者が負担する給食費に対し助成金を交付します。	こども育成課	－	No.40掲載	－						
	実		若者等世帯定住促進事業（再掲）	若い世代の定住を促進するため、転入する子育て世帯の賃貸住宅入居や住宅取得に対し、奨励金を交付します。	建築住宅課	－	No.41掲載	－						
	実		みらい育成修学資金事業（再掲）	みらいを担う者に対し、修学に必要な資金として、育英資金・看護師等修学資金・保育士等修学資金の貸付及び修学資金の給付を行います。	教育総務課	－	No.29掲載	－						
	実		ひとり親家庭ファミリー・サポート・センター利用者支援事業（再掲）	ひとり親家庭に対し、ファミリー・サポート・センター利用料の一部を助成します。	こども家庭課	－	No.52掲載	－						
	実		ひとり親家庭医療費助成事業【本計画掲載事業】	ひとり親家庭の父又は母及び児童、並びに父母のいない児童の医療費（保険診療自己負担額及び食事療養費自己負担額）の一部を助成します。	こども家庭課	－	No.53掲載	－						
	新		多子世帯子育て応援支援金支給事業	第3子以降の子を養育している保護者に対し、出産時及び小学校入学時に支援金を交付します。	こども家庭課	－	No.42掲載	－						
	実弘		ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業	新生児保護者に対し、お祝い品として紙おむつ、おしりふき、粉ミルクに加え、南相馬産米を支給します。	こども家庭課	－	No.5掲載	－						
(3)多様な将来設計のための学習・教育環境の整備														
65	実		高等学校開放講座事業	趣味や知識を深め、技術の習得を図るため、市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放し、各種講座を実施します。	生涯学習課	講座実施回数 7回	講座実施回数 6回	新型コロナの影響により評価できなかった	学習意欲が高い児童生徒の割合	小5 中2 43.0% 62.0%	小5 中2 43.7% 59.7%	小5 中2 55.0% 57.0%	小5 中2 向上 低下	小5 中2 45.0% 55.0%
	実		みらい育成修学資金事業（再掲）	みらいを担う者に対し、修学に必要な資金として、育英資金・看護師等修学資金・保育士等修学資金の貸付及び修学資金の給付を行います。	教育総務課	－	No.29掲載	－						
	実		家庭教育支援総合推進事業（再掲）	幼児期から思春期までの子どもと保護者を対象に「家庭教育」に関する講座等を実施します。	生涯学習課	－	No.79掲載	－						
【新型コロナウイルスの影響により適正な評価が困難な事業】 ・高等学校開放講座事業														
(4)生活基盤強化のための支援														
66			こども食堂の活動支援	市内社会福祉法人が共同で運営し、子どもや保護者等に夕食を提供することも食堂の活動を支援するとともに、周知広報等を通した利用促進を図ります。	こども家庭課	該当なし	イベントチラシの設置1回	向上	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給者数	1人	3人	0人	低下	5人
	新		子育てライフプラン応援ガイドブック作成事業（再掲）	主に若い世代に対し、結婚、妊娠、出産、子育て等を含めた将来のライフプランを希望どおり描けるよう、市民が利用できる子育てに係る支援策等を紹介するガイドブックを作成し、結婚や子育てに係る不安解消と経済的支援策等の周知及び利用促進を図ります。	こども家庭課	－	No.7掲載	－						

No.	事業 区分	事業名	事業概要	担当課	令和元年度実績 (第二期計画策定時)	令和３年度実績	計画策定時との比較 (向上・低下等)		成果指標					
									計画策定時	令和3年度				
										暫定目標値	現状値	計画策定時との比較 (向上・低下等)	R5目標値	
	実	ひとり親家庭総合支援事業（再掲）	要件を満たすひとり親家庭に対し、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、高等学校卒業程度認定講座受講修了時及び認定試験合格時の給付金を支給します。	こども家庭課	—	No.55掲載	—							
	新	養育費に関する公正証書作成促進補助金（再掲）	離婚に伴う子どもの養育費の確実な履行のため、離婚後に子どもを養育するひとり親に対し、養育費の取り決めに 関する公正証書の作成費用（上限3万円）を補助します。	こども家庭課	—	No.65掲載	—							
	新	養育費保証契約保証料補助金（再掲）	離婚時に子どもの養育費の取り決めをし、現に子どもを養育しているひとり親が、元配偶者から受け取るべき養育費に未払いが発生した場合に、その立替え払いや督促回収等についての契約（養育費保証契約）を保証会社等と締結した費用（上限5万円）を補助します。	こども家庭課	—	No.66掲載	—							
(5)遊びや体験の機会の充実														
67	実	体育施設整備事業	市民の健康増進・競技力向上並びに利用者の利便性を図るため、体育施設の整備を行います。	スポーツ推進課	施設整備件数 17件	施設整備件数 6件	— (整備が必要な施設を対象として整備するため、件数が減少＝低下ではないため)	新体力テスト（上位評定者の割合）	小5 40.0% 中2 47.8%	小5 42.7% 中2 49.9%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 向上 中2 低下	小5 45.0% 中2 52.0%	
	実	子どもスポーツ活動促進事業（再掲）	市内に居住する18歳以下の児童及び市内の小中学校、高校に通学する児童及び生徒を対象に、スポーツ施設利用料を免除します。	スポーツ推進課	—	No.70掲載	—							
		子どもの遊び場管理運営事業（再掲）	全天候型の運動施設である「わんぱくキッズ広場・かしまわんぱく広場」、屋外のちびっこ広場の管理運営を行い、運動や遊びの場を確保します。	こども家庭課	—	No.73掲載	—							
		みんなの遊び場管理運営事業（再掲）	屋内砂場施設南相馬「みんなの遊び場」の管理運営を行い、屋内の遊びの場を確保します。	こども家庭課	—	No.74掲載	—							
	実	放課後子ども教室推進事業（再掲）	小高小学校児童を対象に、地域の方々の参加と協力を得て、勉強や文化活動、地域住民との交流活動等のプログラムを実施します。	こども家庭課	—	No.75掲載	—							
	実	公園施設改修事業（再掲）	老朽化した都市公園施設の改修、遊具の更新、トイレ等の設置を進めます。	都市計画課	—	No.77掲載	—							
基本施策Ⅳ．次代を担う人材の育成														
◎施策の方向１ 心身の健全育成の推進														
68	実	子どもスポーツ活動促進事業	市内に居住する18歳以下の児童及び市内の小中学校、高校に通学する生徒を対象に、スポーツ施設利用料を免除します。	スポーツ推進課	免除者数 26,239人	免除者数 13,253人	新型コロナの影響により評価できなかった	思春期保健教室における自分自身が好きであると思う子どもの割合 新体力テスト（上位評定者の割合）	H30：54.8%	56.3%	62.6%	向上	57.30%	
69	実	青少年健全育成市民会議事業	少年の主張南相馬市大会、社会を明るくする運動統一啓発集会、各地区推進協議会活動などを実施します。	こども家庭課	南相馬市青少年市民育成会議補助金交付額 850,000円	南相馬市青少年育成市民会議補助金交付額 722,000円	— (事業の一部が他課に所管替えとなったことに伴う減額のため)		小5 40.0% 中2 47.8%	小5 42.7% 中2 49.9%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 向上 中2 低下	小5 45.0% 中2 52.0%	
70	実	子どもの遊び場整備事業	雨天でも室内で体を動かすことが可能な、完全屋内型の「子どもの遊び場」施設を小高区に整備し、遊びを通して子どもの心身の成長を促します。	こども家庭課	小高区子どもの遊び場施設設計実施	小高区子どもの遊び場 1箇所	向上							
71		子どもの遊び場管理運営事業	全天候型の運動施設である「わんぱくキッズ広場・かしまわんぱく広場」、屋外のちびっこ広場の管理運営を行い、運動や遊びの場を確保します。	こども家庭課	わんぱくキッズ広場 1箇所 かしまわんぱく広場 1箇所 ちびっこ広場 6箇所	わんぱくキッズ広場 1箇所 かしまわんぱく広場 1箇所 ちびっこ広場 6箇所	現状維持							
72		みんなの遊び場管理運営事業	屋内砂場施設南相馬「みんなの遊び場」の管理運営を行い、屋内の遊びの場を確保します。	こども家庭課	南相馬みんなの遊び場 1箇所	南相馬みんなの遊び場 1箇所	現状維持							
73	実	放課後子ども教室推進事業	小高区4小学校児童を対象に、地域の方々の参加と協力を得て、勉強や文化活動、地域住民との交流活動等のプログラムを実施します。	こども家庭課	・実施回数 20回 ・延べ参加人数 582人	・実施回数 13回 ・延べ参加人数 394人	新型コロナの影響により評価できなかった							
74		少年センター運営事業	少年非行の早期発見、早期指導の拠点となる少年センターにおける地域活動（街頭指導）を実施します。	こども家庭課	・少年指導員 89人 ・指導実施回数 117回	・少年指導員 91人 ・指導実施回数 106回	現状維持							
75	実	公園施設改修事業	老朽化した都市公園施設の改修、遊具の更新、トイレ等の設置を進めます。	都市計画課	北東海浜総合公園外3公園	更新する公園施設の設計箇所数及び更新工事箇所数9箇所	向上							
76	実	報徳精神がいきづくまちづくり事業	報徳仕法に関する講座の開催や、啓発用看板等の設置など、郷土の歴史や先人の知恵を振り返り、地域を見つめなおす機会を提供します。	生涯学習課	学校における「ふるさと教育」の実施：374時間	学校における「ふるさと教育」の実施：283時間	新型コロナの影響により評価できなかった							
77	実	家庭教育支援総合推進事業	幼児期から思春期までの子どもと保護者を対象に「家庭教育」に関する講座等を実施します。	生涯学習課	・子育て学習講座：2回 ・家庭教育講座：6回 ・就学児健診子育て講座 実施：6件 ※合同で講座を開催しているため、開催回数で計上	・子育て学習講座：0回 ・家庭教育講座：4回 ・就学児健診子育て講座 実施：2件 ※合同で講座を開催しているため、開催回数で計上 ・大学公開講座：0件	新型コロナの影響により評価できなかった							
【新型コロナウイルスの影響により適正な評価が困難な事業】 ・子どもスポーツ活動促進事業 ・放課後子ども教室推進事業 ・報徳精神がいきづくまちづくり事業 ・家庭教育支援総合推進事業														
◎施策の方向２ 多様な体験・ふれあいの機会づくり														
78		再生可能エネルギー普及啓発事業	市内太陽光発電所及び植物工場において、市内全小中学生を対象とした再生エネルギー授業を実施します。	生活環境課	再エネ授業の実施（市内小学生、中学生対象） 277名	再エネ授業の実施（市内小学生、中学生対象） 178名	新型コロナの影響により評価できなかった	南相馬市の「自慢できるところ」や「好きなところ」がある割合 生涯学習関連事業の延べ参加人数	小5 58.5% 中2 51.4%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 向上 中2 低下	小5 62.5% 中2 55.4%	
79	実	みらい夢こども交流事業	野馬追の里健康マラソン大会実行委員会に対し補助金を交付し、本市の子どもたちと招待自治体の子どもたちが本市出身のマラソン選手等によるワークショップや法螺貝体験などの交流を深める企画の実施を支援します。	スポーツ推進課	補助金交付 1件	補助金交付 0件 ※新型コロナウイルスの影響により事業中止	新型コロナの影響により評価できなかった		H29：13,139人	13,908人	8,093人	評価できなかった	14,200人	
80		野菜狩り体験ツアー	親子で参加できる野菜狩り等の農業体験ツアーを実施します。	農政課	児童14名、保護者11名参加	児童32名+引率2名参加 ・小学生による農家訪問及び収穫体験	現状維持							
81	実	姉妹都市相互派遣交流事業補助金	米国オレゴン州ベンドルトン市との高校生相互派遣交流事業に対する補助金を交付し、高校生の異文化交流を促進します。	観光交流課	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 0件	新型コロナの影響により評価できなかった							

No.	事業区分	事業名	事業概要	担当課	令和元年度実績 (第二期計画策定時)	令和3年度実績	計画策定時との比較 (向上・低下等)		計画策定時	成果指標			
										令和3年度			
										暫定目標値	現状値	計画策定時との比較 (向上・低下等)	R5目標値
82	実	子ども自然体験学習事業	地域の自然の大切さや古くからの文化芸術を学ぶ体験講座実施します。	生涯学習課	・自然体験学習事業：5回 ・災害協定締結都市等からの招待事業への参加：4行程	・親と子の絆づくり体験事業：3回 ・親子による自然科学体験事業：5回	新型コロナの影響により評価できなかった						
83	実	こども交流支援事業補助金	本市の子どもと県内外の子どもとの交流事業の窓口となるNPO法人「こどものつばさ」に対し補助金を交付し、子ども同士の交流を支援します。	生涯学習課	招待先 22箇所 参加者 356人	・富良野のおいしい野菜を食べよう会の開催 ・大学生との交流会 ・高校生会議（学習会）	新型コロナの影響により評価できなかった						
84	実	ふるさと民俗芸能伝承事業	市内小中学校で実施する伝統芸能（踊り）講習指導者に対する謝礼金を支出し、子どもたちが伝統芸能を習得する機会を確保します。	生涯学習課	・民俗芸能伝承事業への講師派遣：10回 参加者延べ人数：392人	・民俗芸能伝承事業への講師派遣9回 参加者延べ人数：176人	新型コロナの影響により評価できなかった						
85	実	博物館体験学習・講座開催事業	博物館において自然・歴史・民俗・考古・相馬野馬追等の各分野に関する体験学習やイベントを開催し、地域の歴史や文化にふれあう機会を提供します。	文化財課	・体験学習 18回 ・講座 12回	・体験学習 16回 ・講座 14回	新型コロナの影響により評価できなかった						
86		文化財出前講座事業	市の歴史や文化を学ぶ出前講座を実施し、地域の歴史や文化に親しむ機会を提供します。	文化財課	出前講座 55回	出前講座 48回 (うち幼稚園14回、学校10回)	新型コロナの影響により評価できなかった						
87		キッズミュージアム (旧 ミュージアムキッズフェア)	幼児から小学校低学年を対象に、全国博物館のワークショップで構成される「ミュージアムキッズフェア」を開催し、様々な文化に触れ、体験する機会を提供します。	文化財課	来場者 601人	来場者 149人	新型コロナの影響により評価できなかった						
【新型コロナウイルスの影響により適正な評価が困難な事業】 ・再生可能エネルギー普及啓発事業 ・みらい夢こども交流事業 ・姉妹都市相互派遣交流事業補助金 ・子ども自然体験学習事業 ・こども交流支援事業補助金 ・ふるさと民俗芸能伝承事業 ・博物館体験学習・講座開催事業 ・文化財出前講座事業 ・キッズミュージアム (旧 ミュージアムキッズフェア)													

第二期南相馬市子ども・子育て支援事業計画（需給分野） 比較表

No.	事業名	令和３年度見込量	令和３年度実績	令和６年度見込み
1	地域子育て支援拠点事業 （子育て支援センター事業）	需要見込量 1,216 人回／月	498 人回／月	需要見込量 1,157 人回／月
		提供見込量 1,500 人回／月		提供見込量 1,500 人回／月
		新型コロナウイルス感染症の影響による利用控え等により、需要見込量を下回った。		
2	乳児家庭全戸訪問事業	需要見込量 287 人／年	278 人／年	需要見込量 273 人／年
		提供見込量 287 人／年		提供見込量 273 人／年
		見込量と実績量に大きな差はなく概ね見込量のとおりであった。		
3	子育て短期支援事業	需要見込量 10 人／年	0 人日／年	需要見込量 10 人／年
		提供見込量 10 人／年		提供見込量 10 人／年
		提供体制を整備していたが、利用実績はなかった。		
4	ファミリー・サポート ・センター事業	需要見込量 300 人日／年	258 人日／年	需要見込量 300 人日／年
		提供見込量 300 人日／年		提供見込量 300 人日／年
		新型コロナウイルス感染症の影響による利用控え等により、需要見込量を下回った。		
5	一時預かり事業 （一般型）	需要見込量 2,551 人日／年	350 人日／年	需要見込量 2,429 人日／年
		提供見込量 3,744 人日／年		提供見込量 3,744 人日／年
		実施箇所数 3 箇所	2 箇所	実施箇所数 3 箇所
		・新型コロナウイルス感染症の影響による利用控え等により、需給見込量を下回った。 ・小高区での実施体制が整備できず（人員不足）、実施箇所数が需給見込量を下回った。		
	一時預かり事業 （幼稚園型）	需要見込量 32,227 人日／年	35,904 人日／年	需要見込量 31,281 人日／年
		提供見込量 51,600 人日／年		提供見込量 51,600 人日／年
		実施箇所数 9 箇所	9 箇所	実施箇所数 9 箇所
		需要見込量を上回る利用に対し、必要な提供を行った。		
6	延長保育事業	需要見込量 68 人	41 人	需要見込量 65 人
		提供見込量 70 人		提供見込量 70 人
		新型コロナウイルス感染症の影響による利用控え等により、需要見込量を下回った。		
7	病児・病後児保育事業	需要見込量 4,051 人日／年	0 人日／年	需要見込量 3,895 人
		提供見込量 300 人日／年		提供見込量 300 人
		実施箇所数 1 箇所	0 箇所	実施箇所数 1 箇所
		事業実施に向けて協議中である。		
8	放課後児童健全育成事業 （放課後児童クラブ）	需要見込量 756 人	699 人	需要見込量 751 人
		提供見込量 760 人		提供見込量 760 人
		提供体制は整備したが、利用希望数が少なく、需要見込量を下回った。 （一部に不承認あり）		

第二期南相馬市子ども・子育て支援事業計画 中間年見直しについて

第二期南相馬市子ども・子育て支援事業計画のうち「市町村子ども・子育て事業計画（需給）分野」については、計画期間の令和2年度から令和6年度の間年にあたる令和4年度を見直しの時期としています。

令和4年8月24日（水）に開催しました「第2回子ども・子育て審議会」において、「地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保」のうち、次の2事業について計画と大きく乖離することから見直しを行うこととしました。

- ・地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）
- ・一時預かり事業（一般型）

1 第二期子ども・子育て支援事業計画見直し（令和4～6年度見込量）の考え方

（1）地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）

- ① 令和2年度をピークに、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和傾向で推移し、感染拡大前の水準に回復していくものと見込んだもの。なお、計画策定時に見込んだ伸び率が過大であり、見込量と実態に大きな乖離が生じることから、積算にあたっては実態に即した適正な値へ見直しを行った。
- ② ①の考え方を基本に、算出対象となる年度の前年度実績に、新型コロナウイルス流行前の3か年（平成28～30年度）の対前年度伸び率の平均を乗じて算出する。

（例）令和4年度の積算根拠

- ➡ 令和3年度実績値・・・498人（A）
 - ➡ 平成28年度～平成30年度の対前年度伸び率の平均・・・1.117261（B）
- $$498人（A） \times 1.117261（B） = 556.395978人$$

（人回／月）

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
子育て支援センター 利用人数	574	596	644	794	660	350	498	556	622	695

※参考 令和4年9月までの1か月当たり利用実績…484人

(2) 一時預かり事業（一般型）

① 保育園等の待機児童減少に伴い潜在ニーズが低下していることから、利用総数については大幅に縮小すると見込む。一方、令和2年度をピークに、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和傾向で推移することにより、利用者がゆるやかに増加していくものと見込む。

② ①の考え方を基本に、算出対象となる年度の前年度実績に、新型コロナウイルス流行前の3か年（平成28～30年度）の対前年度伸び率の平均を乗じて算出する。

(例) 令和4年度の積算根拠

➡ 令和3年度実績値・・・350人（A）

➡ 平成28年度～平成30年度の対前年度伸び率の平均・・・1.173767（B）

350人（A）×1.173767（B）＝410.81845人

（人日／年）

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
一時預かり利用人数	1,267	1,068	1,362	1,911	1,826	218	350	411	482	566

※参考 令和4年9月までの利用実績…245人

【参考】認可保育施設の待機児童の推移（各年4月1日現在）

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
待機児童数	34	65	90	64	29	0	0

2 中間年見直し結果

事業名	単位	令和3年度（実績）			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		見込量 (当初)	実績量	割合	見込量 (当初)	見込量 (見直し後)	増減量	見込量 (当初)	見込量 (見直し後)	増減量	見込量 (当初)	見込量 (見直し後)	増減量
地域子育て支援 拠点事業 (子育て支援セ ンター事業)	人回／ 月	1,216	498	41%	1,197	556	△ 641	1,175	622	△ 553	1,157	695	△ 462
一時預かり事業 (一般型)	人日／ 年	2,551	350	14%	2,511	411	△ 2,100	2,466	482	△ 1,984	2,429	566	△ 1,863
	箇所	3	2		3	2	△ 1	3	3	0	3	3	0